



投資環境

2024 年 6 月 18 日

フランスの混乱、世界市場を揺るがす

▣ 突如、フランスは解散総選挙へ

6月6日～9日に行われた欧州議会選挙で極右勢力が躍進しましたが、事前の世論調査で予想されており、驚きはありませんでした。世界中に驚きを与えたのは、選挙直後フランスのマクロン大統領が突如、国民議会（下院）（以下、下院）を解散し、総選挙を実施することを表明したことです。欧州議会選挙では、マクロン大統領を支持する中道派グループが後退する一方、マリーヌ・ル・ペン氏が率いる極右勢力が所属するグループが躍進したことから、下院でも与党が議席を減らす可能性が高く、マクロン氏は大きな賭けに出たと報じられています。

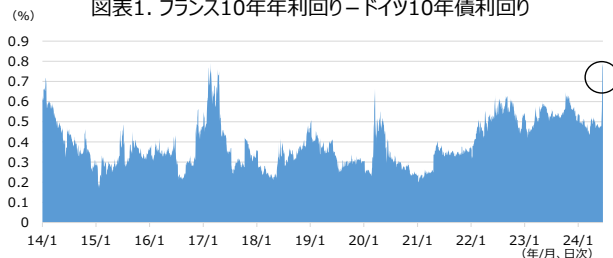
▣ フランスの政治は混迷、欧州市場は動揺

パリオリンピック（7月26日～8月11日）を間近に控えたフランスで突如選挙が実施されることになったことを受けて、欧州政治は不安定化する懸念が高まっています。世論調査では、極右勢力「国民連合」が1番人気で、次いで左派連合、マクロン氏を支持する与党勢力は3番目にとどまっています。世論調査の結果通り、国民連合が躍進し、仮に議会過半数を獲得した場合、国民連合から首相が選出される可能性があります。

国民連合は、電気やガスの付加価値税の引き下げや年金の受給開始年齢の引き上げの見直しを公約としており、積極的な財政政策を打ち出しています。そのため、フランスの財政悪化の懸念が高まっています。また、欧州連合（EU）と距離を置く姿勢を示していることから、ウクライナ支援などをめぐりEUとの対立が深まる可能性が懸念されています。

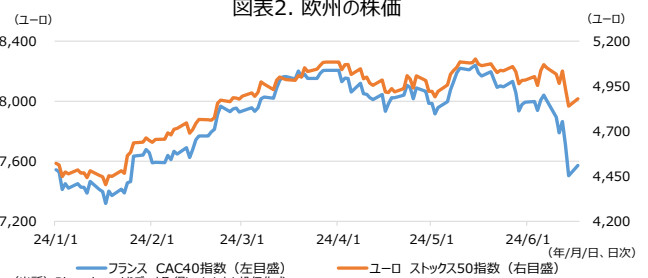
フランスの政治の混迷を受けて、欧州市場を中心に世界の市場が動揺しています。フランスの財政悪化への懸念の高まりから、フランス10年債利回りとドイツ10年債利回りの差は急拡大しています（図表1）。また、フランスの株価指数は下落基調が続いており、欧州の株式市場やユーロも軟調な動きとなっています（図表2、3）。影響は欧州にとどまらず、17日には欧州の政治の混迷などが嫌気され、日経平均株価が700円以上下落しました（図表4）。

図表1. フランス10年年利回りードイツ10年債利回り



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表2. 欧州の株価



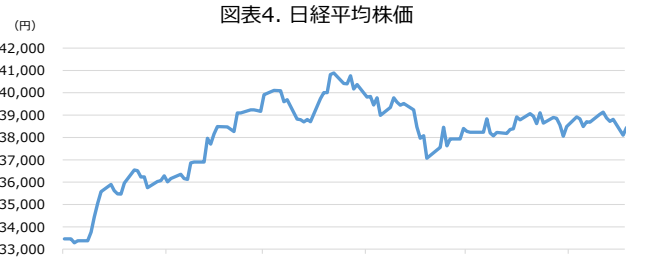
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表3. ユーロドル



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表4. 日経平均株価



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



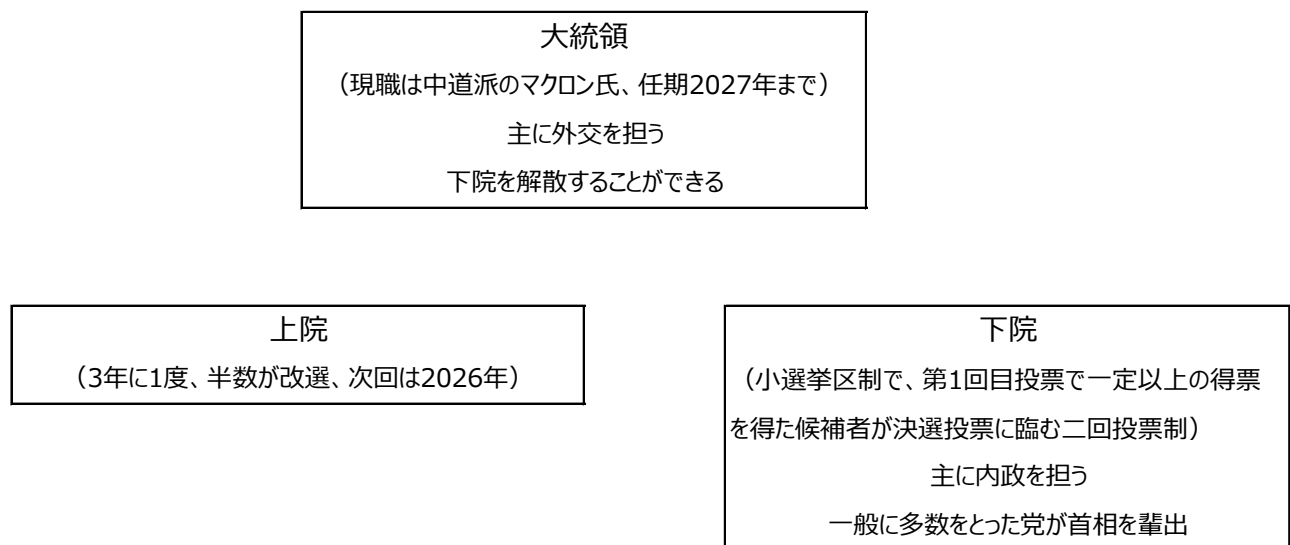
しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

□ 今後の見通しは

短期的には、7月7日の下院議会選挙の決選投票が終わるまでは、欧州市場は軟調な動きが継続する可能性が高いと思われます。ただ、仮に国民連合が大きく躍進したとしても、外交を主導する大統領は引き続きマクロン氏が担うため、EUとの協調路線は大きく変化しないとみられます。また、国民連合が過半数を獲得しなければ、大幅な財政支出の拡大を実施する予算の通過は困難とみられます。そもそも、国民連合はかつて掲げていたEU離脱を主張しなくなるなど現実路線に転じてきており、金融市場は過度に警戒している可能性があります。

実体経済に目を向ければ、欧州中央銀行(ECB)の見通しによると、2024年の経済成長率は前年比で0.9%、2025年は同1.4%、2026年は同1.6%と改善する見込みです(6月時点)。加えて、ECBは6月に0.25%の利下げを実施しており、資金調達コストの低下を通じて、一段と景気が加速することも想定されます。そのため、フランスの下院議会選挙が終了した後は、実体経済の改善に再び注目が集まり、欧州の株式市場は持ち直すことが期待されます。

(参考) フランスの政治の仕組み



(参考) フランスの政治日程

6月6～9日	欧州議会選挙
6月30日	フランス下院議会選挙第1回投票
7月7日	フランス下院議会選挙第2回投票
7月26日～	パリオリンピック

(出所) 各種報道より、しんきん投信作成

(ストラテジスト 澤村一樹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。